

統一的な基準による決算財務書類
【一般会計等・全体・連結】

(令和元年度)

令和2年12月
足立区政策経営部財政課

目 次

ページ

1	はじめに	1
2	地方公会計制度導入の経緯と足立区の取り組み	2
3	「統一的な基準」の導入	
	（１）「統一的な基準」の導入により期待される効果	3
	（２）「統一的な基準」に基づく財務書類	4
4	財務書類	
	（１）貸借対照表	5
	（２）行政コスト計算書	9
	（３）純資産変動計算書	11
	（４）資金収支計算書	13
5	財務書類の前年度比較表（一般会計等・全体）	15
6	資料	17

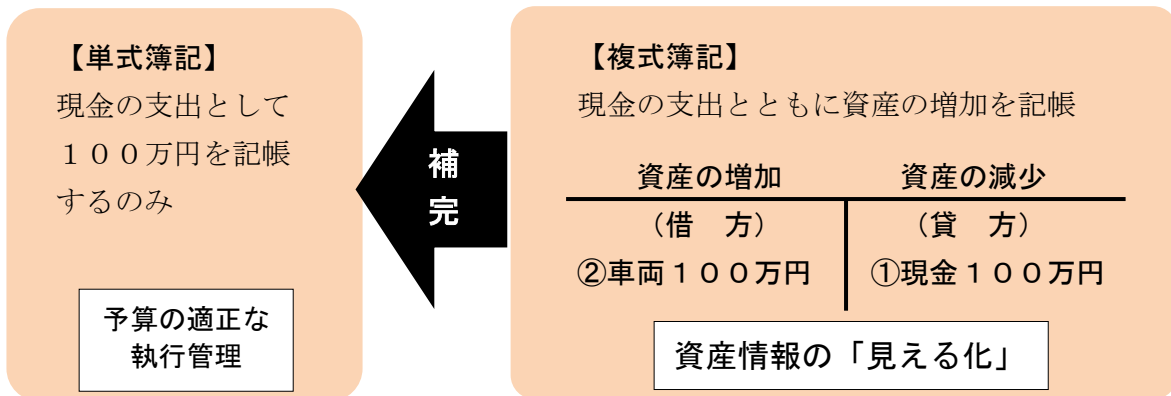
1 はじめに

地方公共団体の予算・決算に係る会計制度（いわゆる官庁会計）には、現金の収支に着目した「単式簿記」による「現金主義会計」が採用され、予算の適正・確実な執行を管理する仕組みとして運用されています。

さらに近年では、「地方公共団体が保有している資産」「将来返済しなければならない負債」「建物の減価償却費などの現金支出を伴わない費用」などの情報を総体的に把握し、官庁会計の決算書類を補完するため、公会計制度による決算財務書類（以下、財務書類）の作成も求められるようになりました。

【単式簿記】 ひとつの取引について、現金の収入・支出のみをとらえて記録する方法
【複式簿記】 ひとつの取引について、①現金の収入・支出 ②それをもたらした事柄に係る増減額 の2つの側面を記録する方法

例) 現金100万円で車を1台購入した場合



足立区では、これまでも官庁会計のほか、総務省の指針に沿った財務書類の作成に取り組んでいましたが、平成28年度決算からは、総務省が示す「統一的な基準」に基づき、次の財務書類を作成しています。

- (1) 貸 借 対 照 表 ⇒ 5 ページ
- (2) 行政コスト計算書 ⇒ 9 ページ
- (3) 純資産変動計算書 ⇒ 11 ページ
- (4) 資金収支計算書 ⇒ 13 ページ

2 地方公会計制度導入の経緯と足立区の取り組み

◆ 基準モデルと改訂モデル

平成18年に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことを契機に、地方の資産・債務改革につながる「新地方公会計制度の整備」に向けた動きがより活発化しました。

そのため各地方公共団体は、総務省が同時期に「新地方公会計制度研究会報告書」で示した「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」により、地方公共団体単体や関連団体等も含む連結ベースでの財務書類を整備することとなりました。

足立区でも、決算書だけでは見えにくい資金の流れや、資産や負債のストック（所有分、残額）を含む総合的財務情報、すなわち自治体財政の全容を、企業会計を応用した新しい手法によって把握しようと、平成21年度決算から「基準モデル」に基づき財務書類を作成してきました。

◆ 様々な方式の財務書類

これまで多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んできましたが、各地方公共団体が導入した作成方式には、総務省が示した「基準モデル」や「改訂モデル」の他、「東京都方式」「大阪府方式」など様々な方式が混在していました。

また、多くの地方公共団体が採用した「改訂モデル」は、既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式で、本格的な複式簿記ではありませんでした。

このような作成方法の違いから、団体間の財務状況の比較・分析に財務書類を活用しづらいといった課題も指摘されてきました。

◆ 基準の統一に向けて

こうした状況の中、総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、「統一的な基準」による財務書類等を全ての地方公共団体が作成するよう要請しました。この要請を受け、足立区でも平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

また、現在は期末一括仕訳（1年分の調定・支出命令等の情報を期末に一括して仕訳を行う方式）を採用していますが、令和2年度から日々の会計処理に複式簿記の仕組みを導入することで、職員のコスト意識の更なる向上を目指します。

そして、「統一的な基準」に基づき作成された財務書類を元に、事業内容や地価水準などが近い東京23区間の比較をすることで、区の資産や財政状況をより客観的に把握・分析し、更なる財政の健全化に努めていきます。

3 「統一的な基準」の導入

(1)「統一的な基準」の導入により期待される効果

ア 発生主義・複式簿記の導入による資産・コスト情報等の「見える化」

現金の収入・支出にかかわらず、資産の異動や費用の発生事実に基づき帳簿に記入するとともに、財務書類に固定資産の金額を計上するための基礎となる補助簿として固定資産台帳を整備することとされています。

このことにより、現金支出を伴わないコスト情報が「見える化」され、現金主義会計では把握が難しい資産や負債の状況、減価償却費や債権の回収可能性（徴収不能引当金）などの把握が可能となります。

イ 各地方公共団体間での比較可能性の確保

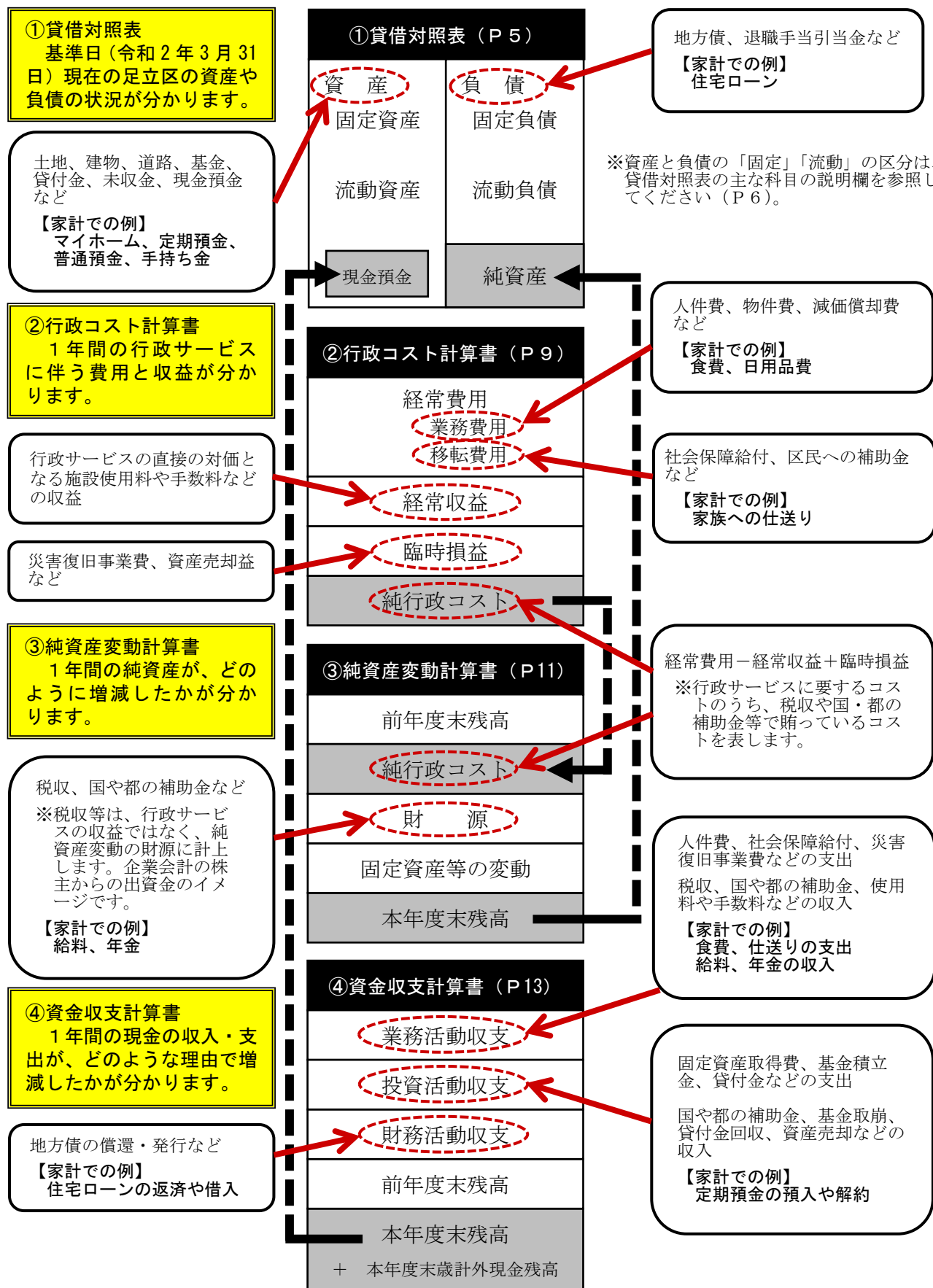
これまでは、各地方公共団体で様々な作成方式が採用されてきました。

そのため、財務書類の作成基準が混在し、比較しづらい状態が続いてきましたが、今後「統一的な基準」での財務書類の整備が進み、情報が蓄積されていくことで、地方公共団体間での比較が容易になります。

他の地方公共団体との比較により、保有する資産や財政状況をより客観的に把握・分析することで、更なる財政健全化を図ることが可能となります。

(2) 「統一的な基準」に基づく財務書類

「統一的な基準」に基づいて作成する財務書類は、①貸借対照表 ②行政コスト計算書 ③純資産変動計算書 ④資金収支計算書の4種類です。



4 財務書類

(1) 貸借対照表 (BS: Balance Sheet)

地方公共団体の決算書は、年間にどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握できません。

この貸借対照表では、基準日時点で区が保有する資産や負債を把握することができます。

左側の「資産の部」には、保有する資産の内容や額を記載しています。

右側の「負債の部」及び「純資産の部」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代の負担ととらえることができ、一方、「純資産」は、今後負担する必要のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国や都が負担した分となります。

令和元年度 貸借対照表 (一般会計等・全体・連結)

(令和2年3月31日現在)

(単位: 百万円)

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体<注>	連結<注>		一般会計等	全体<注>	連結<注>
1 固定資産	872,257	877,490	918,444	1 固定負債	67,134	67,160	71,924
有形固定資産	713,415	713,457	756,715	地方債(等)	29,514	29,514	33,081
事業用資産	461,430	461,430	504,548	長期未払金	3,624	3,624	3,645
インフラ資産	239,126	239,126	239,126	退職手当引当金	25,607	25,607	26,198
物品	12,859	12,900	13,041	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	2,713	2,839	2,926	その他	8,389	8,415	9,000
投資その他の資産	156,129	161,195	158,802	2 流動負債	14,657	14,808	15,903
2 流動資産	61,414	66,038	74,646	1年内償還予定地方債(等)	4,711	4,711	5,140
現金預金	15,860	18,620	22,616	未払金	12	88	535
未収金	1,336	3,938	4,065	前受金	3,181	3,181	3,193
短期貸付金	81	81	81	賞与等引当金	2,217	2,277	2,358
基金	44,374	44,374	47,972	預り金	2,464	2,464	2,482
棚卸資産	0	0	9	その他	2,072	2,087	2,164
その他	0	0	878	負債合計	81,790	81,968	87,827
徴収不能引当金	△ 237	△ 975	△ 975	純資産の部			
3 繰延資産	-	-	0	純資産合計	851,881	861,560	905,263
資産合計	933,671	943,528	993,090	負債及び純資産合計	933,671	943,528	993,090

<注>「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、31ページの追加情報をご参照ください。

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※詳細は、資料編(18・22・26ページ)をご覧ください。

【主な科目の説明】

決算日（3月31日）後1年の間に現金化したり、支払期限が到来するものを流動資産（負債）、1年を超えるものを固定資産（負債）とといいます。

固定資産		
有形固定資産	事業用資産	事業用資産、インフラ資産、物品に分類
	事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外（例：庁舎、学校、住区センター、区営住宅、福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、公園など）
	物品	税抜き価格100万円以上の備品
無形固定資産		ソフトウェアなど
投資その他の資産	出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金などで、流動資産以外のもの	
	長期延滞債権	税金や使用料などで、1年を超えて収入未済となっているもの
	長期貸付金	貸付金のうち返済期限到来まで1年を超える期間があるもの
	基金	減債基金のうち地方債償還に充当するまで1年を超える期間を予定しているもの、特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの ※関連：30 ページ
流動資産		
未収金		税金や使用料などの現年度の収入未済分
短期貸付金		貸付金のうち1年以内に返済期限が到来するもの
基金		減債基金のうち1年以内に地方債償還に充当するもの、財政調整基金
徴収不能引当金		未収金や短期貸付金の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの ※関連：30 ページ
固定負債		
地方債		地方債のうち償還予定まで1年を超える期間があるもの
長期未払金		地方自治法第214条に規定する債務負担行為で、確定債務とみなされるもの
退職手当引当金		将来の退職者に給付すべきこととなる退職金 ※関連：31 ページ
流動負債		
1年内償還予定地方債		地方債のうち1年以内に償還予定のもの
未払金		基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
前受金		基準日時点で代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
賞与等引当金		基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費 ※関連：30 ページ
預り金		基準日時点で、第三者から寄託された資産に係る見返負債
純資産		
純資産		資産と負債の差額で、今後の支払義務が残っていない資産

貸借対照表から分かること

貸借対照表は、区が保有する資産や負債などを示しています。

表中の各項目の数値を元に、区の状況を分析する指標を算出しました。

① 区民一人あたりの資産と負債

一般会計等	資産：135万円	負債：12万円
全体<注1>	資産：136万円	負債：12万円
連結<注1>	資産：144万円	負債：13万円

※区の人口：691,298人（令和2年1月1日）<注2>

令和元年度末時点、足立区は「一般会計等」で9,337億円、「全体」で9,435億円、「連結」で9,931億円の「資産」を保有しています。

そのうち「純資産」は、これまでの世代や現在の世代、または国や東京都が負担し、既に支払いが済んでいる資産にあたり、「一般会計等」で8,519億円、「全体」で8,616億円、「連結」で9,053億円となります。

一方、負債は「一般会計等」で818億円、「全体」で820億円、「連結」で878億円となっており、今後将来世代が負担していく債務を示しています。

区民一人あたりの資産と負債は、区の資産と負債の各合計額を区の人口で割ったものです。資産の大半は、区民共有の財産である学校、公園、道路などの固定資産で占められています。

<注1>「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、31ページの追加情報をご参照ください。

<注2>総務省による調査様式に合わせ、令和元年度決算から基準日を4月1日から1月1日へ変更しています。

② 純資産比率

純資産合計÷資産合計×100(%)

一般会計等 91.2% 全体 91.3% 連結 91.2%

純資産比率は、資産全体に占める純資産（既に支払いが済んでいるもの）の割合を示しており、50%～80%の市町村が多くなっています。

東京23区は、地価が高いことや上下水道、病院等を東京都が管理しているという違いがあるため、比較的高い数値となっています。

将来負担を過重にしないためには、純資産比率は高いほうが良いとされています。

③ 社会資本等形成の世代間負担比率

(地方債＋1年内償還予定地方債) ÷ 有形・無形固定資産 × 100 (%)

※減税補てん債を除く

一般会計等 4.5% 全 体 4.5% 連 結 4.8%

社会資本等形成の世代間負担比率は、既に整備されている社会資本（資産）の財源として、地方債がどれだけ充当されているかを示しています。

この比率が高いと将来世代の負担が大きくなります。

平均的な値は15～40%とされますが、負債の少ない東京23区は低めの数値になる傾向があります。足立区においても、各交付金の歳入状況や基金現在高を考慮しながら、地方債の新規発行の抑制に努めています。

④ 有形固定資産減価償却率<注>

有形固定資産の減価償却累計額 ÷ 取得価額 × 100 (%)

一般会計等 59.9% 全 体 59.9% 連 結 59.7%

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産（土地や建設仮勘定を除く）が、耐用年数に対してどの程度経過しているかを示しています。

東京23区の自治体では、おおよそ35%～70%となっており、足立区は平均よりやや高い数値となっています。

この割合が大きくなるほど、建設後の年数が経過していることを示しており、今後、維持更新のための投資が必要となる可能性が高まると考えられます。

※本文中の数値は、表示単位未満を四捨五入して計算しています。

<注>総務省による調査様式に合わせ、令和元年度決算から物品の取得価額及び減価償却累計額を除いて計算しています。

4 財務書類 (2)行政コスト計算書

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスに伴う費用と収益を示し、企業会計の損益計算書にあたります。

【経常費用】

行政運営にかかった費用のうち、福祉サービスやごみの収集運搬など、資産形成につながらない行政サービスに要した費用を表したもので（資産形成につながるものは（1）貸借対照表（5ページ）に資産として計上されています）、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わない費用も含んでいます。

【経常収益】

行政サービスや施設の利用等に対する使用料や手数料などの収益です。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、区の事業が公共の福祉を目的とするため、経常費用が経常収益を大きく上回ってしまいます。このため、受益者負担以外の財源で賄わなければならない、純資産変動計算書の「財源」に含まれる税、国や都の補助金などを充てることになります。

行政コスト計算書と純資産変動計算書の財源の変動は、単年度の費用と収益の多寡にとどまらず、経年的に把握していく必要があります。例えば税収の減少が見込まれる場合、純行政コストを削減しなければ純資産の減少を招き、将来世代の負担が増大することになります。そのため、純資産の形成等を踏まえた中長期的なコスト意識の醸成が重要です。

令和元年度 行政コスト計算書（一般会計等・全体・連結）

（単位：百万円）

	一般会計等	全体<注>	連結<注>
1 経常費用	258,665	378,209	442,040
業務費用	99,502	107,434	122,553
人件費	37,367	38,430	39,843
物件費等	60,119	64,251	70,138
その他の業務費用	2,016	4,753	12,572
移転費用	159,163	270,775	319,487
補助金等	31,148	168,634	217,198
社会保障給付	101,779	101,779	101,805
他会計への繰出金	25,875	0	-
その他	362	362	485
2 経常収益	7,527	8,232	18,082
使用料及び手数料	4,368	4,369	12,270
その他	3,159	3,863	5,812
純経常行政コスト	251,138	369,977	423,959
3 臨時損失	283	283	285
4 臨時利益	17	17	17
純行政コスト	251,404	370,243	424,226

<注>「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、31ページの追加情報をご参照ください。

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※詳細は、資料編（19・23・27ページ）をご覧ください。

【主な科目の説明】

経常費用		
	業務費用	職員給与費・議員報酬・賞与や退職手当の引当金繰入額などの人件費、委託料・消耗品・固定資産の減価償却費などの物件費等
	移転費用	住民への補助金、生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益		
	使用料及び手数料	サービスの対価としての使用料・手数料
	その他	過料、預金利子、雑入など
臨時損失		
	災害復旧事業費、資産除売却損など臨時に発生するもの	
臨時利益		
	資産売却益など臨時に発生するもの	

行政コスト計算書から分かること

区民一人あたりの行政サービス費用は、一般会計等で37万円

経常費用は、「一般会計等」で2,587億円、「全体」〈注〉で3,782億円、「連結」〈注〉で4,420億円となっています。

経常収益は、行政サービスや施設の利用等に対する使用料や手数料などであり、「一般会計等」で75億円、「全体」で82億円、「連結」で181億円になります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストに、臨時損益を加えた純行政コストは、「一般会計等」で2,514億円、「全体」で3,702億円、「連結」で4,242億円です。

経常費用と経常収益を対比することで、行政コストのうち受益者が負担している割合である受益者負担比率が分かります。

一般会計等では、経常費用2,587億円に対し、経常収益75億円で、受益者負担比率は2.9%となります。東京23区の自治体では、およそ3%～17%となっているため、足立区の受益者負担比率は最も低い水準と言えます。

区の事業は公共の福祉を目的としており、費用が収益を大きく上回っているため、受益者負担以外の税や保険料、国・都補助金などで賄っています。

区民一人あたりで見ると「一般会計等」では、行政サービス費用（経常費用）37万円に対し、使用料・手数料等の収益（経常収益）は1万円となり、その差額である36万円は税や補助金などで賄われていることが分かります。

※本文中の数値は、表示単位未満を四捨五入して計算しています。

※区の人口：691,298人（令和2年1月1日）

〈注〉「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、31ページの追加情報をご参照ください。

4 財務書類 (3)純資産変動計算書

(3) 純資産変動計算書 (NW: Net Worth statement)

純資産変動計算書は、年度中の純資産の増減内訳を「財源」「資産評価差額」「無償所管換等」等に区分・表示したもので、企業会計の株主資本等変動計算書に相当します。貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因によって増減したかを表し、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

「統一的な基準」における純資産変動計算書では、税金、国や都の補助金等が、本表の財源欄に計上されます。

また、純資産変動計算書の「純行政コスト」の額は、行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致します（資産を減少させる要因のため、純資産変動計算書上はマイナスで表示します）。

令和元年度 純資産変動計算書（一般会計等・全体・連結）

（単位：百万円）

	一般会計等	全体<注>	連結<注>
前年度末純資産残高	832,619	842,783	887,790
純行政コスト	△ 251,404	△ 370,243	△ 424,226
財源	272,802	391,356	444,977
税金等	183,161	233,350	257,684
国県等補助金	89,640	158,005	187,292
本年度差額	21,398	21,113	20,751
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	△ 499	△ 499	△ 515
他団体出資等分の増加	－	－	16
他団体出資等分の減少	－	－	0
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△ 1
その他	△ 1,637	△ 1,837	△ 2,779
本年度純資産変動額	19,262	18,777	17,473
本年度末純資産残高	851,881	861,560	905,263

<注>「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、31ページの追加情報をご参照ください。

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※詳細は、資料編（20・24・28ページ）をご覧ください。

【主な科目の説明】

純行政コスト	行政運営にかかったコストのうち、福祉サービスやごみの収集運搬など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストから受益者負担による収益を控除し、臨時損益を加えたもの ※関連：9 ページ、10 ページ
財 源	税収等（地方税、地方譲与税、特別区財政調整交付金など）
	国県等補助金（国庫支出金、都支出金など）
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

純資産変動計算書から分かること

純資産が、一般会計等で8,519億円に

令和元年度末純資産残高（貸借対照表における純資産合計と一致）は、「一般会計等」で8,519億円、「全体」〈注〉で8,616億円、「連結」〈注〉で9,053億円になりました。

令和元年度における純資産は、税収等の財源確保や基金の積立てもあり、「一般会計等」で193億円、「全体」で188億円、「連結」で175億円増加しています。

「一般会計等」で見ると、財源は税や財政調整交付金、国や都の補助金などで2,728億円を調達し、純行政コストの不足分である2,514億円を上回る額を確保することができました。

なお、純行政コストには、現金支出を伴う費用だけでなく、現金支出を伴わない費用である減価償却費や各種引当金への繰入額も含まれています。

例えば減価償却費は有形固定資産の1年間の価値の減少分であり、1年間当該資産を行政サービスとして使用したことによる費用ととらえます。

※本文中の数値は、表示単位未満を四捨五入して計算しています。

〈注〉「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、31 ページの追加情報をご参照ください。

4 財務書類 (4)資金収支計算書

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、年間の行政活動に伴う資金の増減を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを示すもので、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当します。

また、本年度末資金残高に本年度末歳計外現金（区の資金と区別して経理している預り金など）残高を加えたものが本年度末現金預金残高であり、貸借対照表の流動資産の現金預金の額と一致します。

【業務活動収支】 日常の行政サービスを行う中での収入と支出の差

【投資活動収支】 資産形成に関する収入と支出の差

【財務活動収支】 地方債等の借入や償還に関する収入と支出の差

官庁の現金会計による決算に似ていますが、官庁の決算が単に当年度の収支を示しているのに対し、資金収支計算書は前年度の資金残高を期首資金残高として示している点で異なります。

令和元年度 資金収支計算書（一般会計等・全体・連結）

（単位：百万円）

	一般会計等	全体<注>	連結<注>
1 業務活動収支	23,436	23,923	24,763
業務支出	249,685	367,232	429,581
業務費用支出	90,134	96,069	109,720
移転費用支出	159,552	271,163	319,861
業務収入	273,122	391,155	454,344
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
2 投資活動収支	△ 17,103	△ 16,638	△ 17,222
投資活動支出	33,646	34,334	38,491
投資活動収入	16,542	17,695	21,268
3 財務活動収支	△ 6,061	△ 6,076	△ 6,112
財務活動支出	6,284	6,299	6,873
財務活動収入	223	223	761
本年度資金収支額	272	1,208	1,429
前年度末資金残高	9,192	11,016	14,824
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 45
本年度末資金残高	9,464	12,224	16,207
本年度末歳計外現金残高	6,396	6,396	6,409
本年度末現金預金残高	15,860	18,620	22,616

<注>「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、31 ページの追加情報をご参照ください。

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※詳細は、資料編（21・25・29 ページ）をご覧ください。

【主な科目の説明】

業務活動収支		
	業務支出・収入	行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入、支出されるもの (支出は人件費、物件費、扶助費などで、収入は税、保険料、 使用料、手数料など)
	臨時支出・収入	行政サービスを行う中で臨時的に収入、支出されるもの (災害復旧事業費など)
投資活動収支		
	投資活動支出・収入	学校、公園、道路などの資産形成、投資や貸付金などの金融資 産形成のための支出、資産形成の財源として充当された補助金 収入や固定資産の売却収入など
財務活動収支		
	財務活動支出・収入	地方債、借入金などによる収入(借入)、支出(元本償還)など

資金収支計算書から分かること

一般会計等の令和元年度末資金残高は、95億円の黒字

令和元年度末資金残高は「一般会計等」で95億円、「全体」〈注1〉で122億円、「連結」〈注1〉で162億円になりました。

「一般会計等」で見ると、「業務活動収支」は、業務費用(人件費や物件費など)と移転費用(扶助費などの社会保障給付、特別会計への繰出金など)を合算した業務支出を、業務収入(税や保険料、補助金、使用料及び手数料など)が上回ったためプラスになっています。

「投資活動収支」がマイナスであることは、投資活動において支出が収入を上回ったことを示し、区の資本整備が進められていることを意味しています。

「業務活動収支」と「投資活動収支」の合算である基礎的財政収支(プライマリーバランス〈注2〉)は「一般会計等」で208億円、「全体」で213億円、「連結」で213億円のプラスとなっており、収入の範囲内で支出が行えていることから問題ないと言えます。

しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う景気の落ち込みにより、財政調整交付金や特別区民税の大幅な減収が見込まれます。そのため、既存事業を精査し、歳出削減及び一層の財源確保に注力するとともに、費用対効果を分析し、事業の選択と集中を図る必要があります。

※本文中の数値は、表示単位未満を四捨五入して計算しています。

〈注1〉「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、31ページの追加情報をご参照ください。

〈注2〉「業務活動収支」から「支払利息支出」、「投資活動収支」から「基金積立金支出」「基金取崩収入」を除いて計算しています。

5 財務書類の前年度比較表（一般会計等・全体）

5 財務書類の前年度比較表（一般会計等・全体）

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部					負債の部				
	一般会計等		全体<注>			一般会計等		全体<注>	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
1 固定資産	866,938	872,257	873,248	877,490	1 固定負債	72,334	67,134	72,376	67,160
有形固定資産	710,663	713,415	710,719	713,457	地方債	34,002	29,514	34,002	29,514
事業用資産	460,873	461,430	460,873	461,430	長期未払金	4,355	3,624	4,355	3,624
インフラ資産	237,642	239,126	237,642	239,126	退職手当引当金	26,654	25,607	26,654	25,607
物品	12,149	12,859	12,205	12,900	損失補償等引当金	0	0	0	0
無形固定資産	3,787	2,713	4,117	2,839	その他	7,323	8,389	7,364	8,415
投資その他の資産	152,488	156,129	158,411	161,195	2 流動負債	12,917	14,657	13,058	14,808
2 流動資産	50,933	61,414	54,969	66,038	1年内償還予定地方債	4,292	4,711	4,292	4,711
現金預金	15,485	15,860	17,308	18,620	未払金	11	12	94	88
未収金	1,431	1,336	4,439	3,938	前受金	2,015	3,181	2,015	3,181
短期貸付金	86	81	86	81	賞与等引当金	1,724	2,217	1,767	2,277
基金	34,152	44,374	34,152	44,374	預り金	3,565	2,464	3,565	2,464
棚卸資産	0	0	0	0	その他	1,309	2,072	1,324	2,087
その他	0	0	0	0	負債合計	85,251	81,790	85,433	81,968
徴収不能引当金	△ 222	△ 237	△ 1,016	△ 975	純資産の部				
資産合計	917,871	933,671	928,217	943,528	純資産合計	832,619	851,881	842,783	861,560
					負債及び純資産合計	917,871	933,671	928,217	943,528

<注>「全体」の対象範囲となる会計名は、31 ページの追加情報をご参照ください。

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

（２）行政コスト計算書

（単位：百万円）

	一般会計等		全体<注>	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
1 経常費用	245,509	258,665	366,545	378,209
業務費用	96,571	99,502	105,978	107,434
人件費	37,482	37,367	38,510	38,430
物件費等	56,390	60,119	60,393	64,251
その他の業務費用	2,699	2,016	7,075	4,753
移転費用	148,938	159,163	260,567	270,775
補助金等	24,551	31,148	161,364	168,634
社会保障給付	98,763	101,779	98,763	101,779
他会計への繰出金	25,185	25,875	0	0
その他	439	362	439	362
2 経常収益	7,242	7,527	7,963	8,232
使用料及び手数料	4,162	4,368	4,162	4,369
その他	3,080	3,159	3,800	3,863
純経常行政コスト	238,267	251,138	358,582	369,977
3 臨時損失	751	283	751	283
4 臨時利益	20	17	20	17
純行政コスト	238,998	251,404	359,313	370,243

<注>「全体」の対象範囲となる会計名は、31 ページの追加情報をご参照ください。

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

(単位: 百万円)

	一般会計等		全体<注>	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
前年度末純資産残高	816,021	832,619	828,088	842,783
純行政コスト	△ 238,998	△ 251,404	△ 359,313	△ 370,243
財源	261,634	272,802	380,040	391,356
税収等	179,977	183,161	230,307	233,350
国県等補助金	81,657	89,640	149,734	158,005
本年度差額	22,637	21,398	20,727	21,113
無償所管換等	△ 470	△ 499	△ 470	△ 499
その他	△ 5,568	△ 1,637	△ 5,561	△ 1,837
本年度純資産変動額	16,598	19,262	14,695	18,777
本年度末純資産残高	832,619	851,881	842,783	861,560

<注>「全体」の対象範囲となる会計名は、31 ページの追加情報をご参照ください。

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(4) 資金収支計算書

(単位: 百万円)

	一般会計等		全体<注>	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
1 業務活動収支	31,787	23,436	31,084	23,923
業務支出	231,927	249,685	350,103	367,232
業務費用支出	82,829	90,134	89,376	96,069
移転費用支出	149,098	159,552	260,727	271,163
業務収入	263,714	273,122	381,187	391,155
臨時支出	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 25,828	△ 17,103	△ 26,397	△ 16,638
投資活動支出	48,344	33,646	49,196	34,334
投資活動収入	22,515	16,542	22,800	17,695
3 財務活動収支	△ 4,407	△ 6,061	△ 4,418	△ 6,076
財務活動支出	5,986	6,284	5,997	6,299
財務活動収入	1,579	223	1,579	223
本年度資金収支額	1,552	272	270	1,208
前年度末資金残高	7,641	9,192	10,746	11,016
本年度末資金残高	9,192	9,464	11,016	12,224
本年度末歳計外現金残高	6,292	6,396	6,292	6,396
本年度末現金預金残高	15,485	15,860	17,308	18,620

<注>「全体」の対象範囲となる会計名は、31 ページの追加情報をご参照ください。

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

6 資料

ページ

一般会計等

貸借対照表	18
行政コスト計算書	19
純資産変動計算書	20
資金収支計算書	21

全 体

貸借対照表	22
行政コスト計算書	23
純資産変動計算書	24
資金収支計算書	25

連 結

貸借対照表	26
行政コスト計算書	27
純資産変動計算書	28
資金収支計算書	29

作成基準（注記）	30
----------	----

※以下、財務書類の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

一般会計等貸借対照表

(令和02年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	872,257	固定負債	67,134
有形固定資産	713,415	地方債	29,514
事業用資産	461,430	長期未払金	3,624
土地	306,592	退職手当引当金	25,607
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	327,846	その他	8,389
建物減価償却累計額	△188,892	流動負債	14,657
工作物	18,177	1年内償還予定地方債	4,711
工作物減価償却累計額	△4,991	未払金	12
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	3,181
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,217
航空機	0	預り金	2,464
航空機減価償却累計額	0	その他	2,072
その他	0	負債合計	81,790
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,699	固定資産等形成分	916,712
インフラ資産	239,126	余剰分（不足分）	△64,831
土地	141,173		
建物	4,909		
建物減価償却累計額	△4,160		
工作物	268,976		
工作物減価償却累計額	△173,159		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,386		
物品	23,502		
物品減価償却累計額	△10,644		
無形固定資産	2,713		
ソフトウェア	2,578		
その他	135		
投資その他の資産	156,129		
投資及び出資金	18,142		
有価証券	0		
出資金	16,491		
その他	1,651		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,975		
長期貸付金	2,838		
基金	132,802		
減債基金	10,113		
その他	122,689		
その他	0		
徴収不能引当金	△628		
流動資産	61,414		
現金預金	15,860		
未収金	1,336		
短期貸付金	81		
基金	44,374		
財政調整基金	43,188		
減債基金	1,186		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△237		
資産合計	933,671	純資産合計	851,881
		負債及び純資産合計	933,671

足立区 令和元年度

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和02年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	258,665
業務費用	99,502
人件費	37,367
職員給与費	28,522
賞与等引当金繰入額	2,217
退職手当引当金繰入額	2,399
その他	4,230
物件費等	60,119
物件費	47,574
維持補修費	3,333
減価償却費	9,196
その他	16
その他の業務費用	2,016
支払利息	433
徴収不能引当金繰入額	727
その他	856
移転費用	159,163
補助金等	31,148
社会保障給付	101,779
他会計への繰出金	25,875
その他	362
経常収益	7,527
使用料及び手数料	4,368
その他	3,159
純経常行政コスト	251,138
臨時損失	283
災害復旧事業費	0
資産除売却損	283
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	17
資産売却益	17
その他	0
純行政コスト	251,404

足立区 令和元年度

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和02年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	832,619	901,177	△68,557
純行政コスト (△)	△251,404		△251,404
財源	272,802		272,802
税収等	183,161		183,161
国県等補助金	89,640		89,640
本年度差額	21,398		21,398
固定資産等の変動 (内部変動)		16,238	△16,238
有形固定資産等の増加		12,906	△12,906
有形固定資産等の減少		△10,729	10,729
貸付金・基金等の増加		23,688	△23,688
貸付金・基金等の減少		△9,627	9,627
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△499	△499	
その他	△1,637	△204	△1,434
本年度純資産変動額	19,262	15,536	3,726
本年度末純資産残高	851,881	916,712	△64,831

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和02年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	249,685
業務費用支出	90,134
人件費支出	37,922
物件費等支出	50,924
支払利息支出	433
その他の支出	855
移転費用支出	159,552
補助金等支出	31,536
社会保障給付支出	101,779
他会計への繰出支出	25,875
その他の支出	362
業務収入	273,122
税金等収入	182,752
国県等補助金収入	82,842
使用料及び手数料収入	4,368
その他の収入	3,159
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	23,436
【投資活動収支】	
投資活動支出	33,646
公共施設等整備費支出	9,958
基金積立金支出	23,605
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	83
その他の支出	0
投資活動収入	16,542
国県等補助金収入	6,798
基金取崩収入	9,535
貸付金元金回収収入	105
資産売却収入	105
その他の収入	0
投資活動収支	△17,103
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,284
地方債償還支出	4,292
その他の支出	1,992
財務活動収入	223
地方債発行収入	223
その他の収入	0
財務活動収支	△6,061
本年度資金収支額	272
前年度末資金残高	9,192
本年度末資金残高	9,464

前年度末歳計外現金残高	6,292
本年度歳計外現金増減額	104
本年度末歳計外現金残高	6,396
本年度末現金預金残高	15,860

全体貸借対照表

(令和02年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	877,490	固定負債	67,160
有形固定資産	713,457	地方債	29,514
事業用資産	461,430	長期未払金	3,624
土地	306,592	退職手当引当金	25,607
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	327,846	その他	8,415
建物減価償却累計額	△188,892	流動負債	14,808
工作物	18,177	1年内償還予定地方債	4,711
工作物減価償却累計額	△4,991	未払金	88
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	3,181
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,277
航空機	0	預り金	2,464
航空機減価償却累計額	0	その他	2,087
その他	0	負債合計	81,968
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,699	固定資産等形成分	921,946
インフラ資産	239,126	余剰分（不足分）	△60,386
土地	141,173		
建物	4,909		
建物減価償却累計額	△4,160		
工作物	268,976		
工作物減価償却累計額	△173,159		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,386		
物品	23,577		
物品減価償却累計額	△10,677		
無形固定資産	2,839		
ソフトウェア	2,704		
その他	135		
投資その他の資産	161,195		
投資及び出資金	18,142		
有価証券	0		
出資金	16,491		
その他	1,651		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,659		
長期貸付金	2,838		
基金	136,635		
減債基金	10,113		
その他	126,522		
その他	0		
徴収不能引当金	△1,080		
流動資産	66,038		
現金預金	18,620		
未収金	3,938		
短期貸付金	81		
基金	44,374		
財政調整基金	43,188		
減債基金	1,186		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△975	純資産合計	861,560
資産合計	943,528	負債及び純資産合計	943,528

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和02年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	378,209
業務費用	107,434
人件費	38,430
職員給与費	29,313
賞与等引当金繰入額	2,277
退職手当引当金繰入額	2,399
その他	4,441
物件費等	64,251
物件費	51,548
維持補修費	3,446
減価償却費	9,240
その他	17
その他の業務費用	4,753
支払利息	433
徴収不能引当金繰入額	2,668
その他	1,652
移転費用	270,775
補助金等	168,634
社会保障給付	101,779
他会計への繰出金	0
その他	362
経常収益	8,232
使用料及び手数料	4,369
その他	3,863
純経常行政コスト	369,977
臨時損失	283
災害復旧事業費	0
資産除売却損	283
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	17
資産売却益	17
その他	0
純行政コスト	370,243

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和02年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	842,783	907,486	△64,703
純行政コスト (△)	△370,243		△370,243
財源	391,356		391,356
税収等	233,350		233,350
国県等補助金	158,005		158,005
本年度差額	21,113		21,113
固定資産等の変動 (内部変動)		15,499	△15,499
有形固定資産等の増加		13,662	△13,662
有形固定資産等の減少		△11,704	11,704
貸付金・基金等の増加		24,320	△24,320
貸付金・基金等の減少		△10,780	10,780
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△499	△499	
その他	△1,837	△540	△1,297
本年度純資産変動額	18,777	14,460	4,317
本年度末純資産残高	861,560	921,946	△60,386

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和02年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	367,232
業務費用支出	96,069
人件費支出	38,967
物件費等支出	55,011
支払利息支出	433
その他の支出	1,658
移転費用支出	271,163
補助金等支出	169,023
社会保障給付支出	101,779
他会計への繰出支出	0
その他の支出	362
業務収入	391,155
税収等収入	231,716
国県等補助金収入	151,207
使用料及び手数料収入	4,369
その他の収入	3,863
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	23,923
【投資活動収支】	
投資活動支出	34,334
公共施設等整備費支出	10,014
基金積立金支出	24,237
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	83
その他の支出	0
投資活動収入	17,695
国県等補助金収入	6,798
基金取崩収入	10,688
貸付金元金回収収入	105
資産売却収入	105
その他の収入	0
投資活動収支	△16,638
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,299
地方債償還支出	4,292
その他の支出	2,006
財務活動収入	223
地方債発行収入	223
その他の収入	0
財務活動収支	△6,076
本年度資金収支額	1,208
前年度末資金残高	11,016
本年度末資金残高	12,224
前年度末歳計外現金残高	6,292
本年度歳計外現金増減額	104
本年度末歳計外現金残高	6,396
本年度末現金預金残高	18,620

連結貸借対照表

(令和02年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	918,444	固定負債	71,924
有形固定資産	756,715	地方債等	33,081
事業用資産	504,548	長期未払金	3,645
土地	324,550	退職手当引当金	26,198
立木竹	80	損失補償等引当金	0
建物	364,524	その他	9,000
建物減価償却累計額	△208,330	流動負債	15,903
工作物	36,185	1年内償還予定地方債等	5,140
工作物減価償却累計額	△16,996	未払金	535
船舶	0	未払費用	2
船舶減価償却累計額	0	前受金	3,193
浮標等	0	前受収益	29
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,358
航空機	0	預り金	2,482
航空機減価償却累計額	0	その他	2,164
その他	0	負債合計	87,827
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,535	固定資産等形成分	966,497
インフラ資産	239,126	余剰分（不足分）	△63,567
土地	141,173	他団体出資等分	2,333
建物	4,909		
建物減価償却累計額	△4,160		
工作物	268,976		
工作物減価償却累計額	△173,159		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,386		
物品	24,213		
物品減価償却累計額	△11,172		
無形固定資産	2,926		
ソフトウェア	2,776		
その他	150		
投資その他の資産	158,802		
投資及び出資金	14,394		
有価証券	821		
出資金	13,473		
その他	100		
長期延滞債権	4,687		
長期貸付金	422		
基金	139,672		
減債基金	10,113		
その他	129,558		
その他	707		
徴収不能引当金	△1,081		
流動資産	74,646		
現金預金	22,616		
未収金	4,065		
短期貸付金	81		
基金	47,972		
財政調整基金	46,786		
減債基金	1,186		
棚卸資産	9		
その他	878		
徴収不能引当金	△975		
繰延資産	0	純資産合計	905,263
資産合計	993,090	負債及び純資産合計	993,090

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和02年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	442,040
業務費用	122,553
人件費	39,843
職員給与費	30,500
賞与等引当金繰入額	2,328
退職手当引当金繰入額	2,436
その他	4,579
物件費等	70,138
物件費	54,261
維持補修費	5,053
減価償却費	10,806
その他	17
その他の業務費用	12,572
支払利息	478
徴収不能引当金繰入額	2,668
その他	9,427
移転費用	319,487
補助金等	217,198
社会保障給付	101,805
その他	485
経常収益	18,082
使用料及び手数料	12,270
その他	5,812
純経常行政コスト	423,959
臨時損失	285
災害復旧事業費	0
資産除売却損	285
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	17
資産売却益	17
その他	0
純行政コスト	424,226

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和02年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	887,790	953,485	△68,012	2,317
純行政コスト (△)	△424,226		△424,226	0
財源	444,977		444,977	0
税収等	257,684		257,684	0
国県等補助金	187,292		187,292	0
本年度差額	20,751		20,751	0
固定資産等の変動 (内部変動)		14,820	△14,820	
有形固定資産等の増加		14,911	△14,911	
有形固定資産等の減少		△13,274	13,274	
貸付金・基金等の増加		26,366	△26,366	
貸付金・基金等の減少		△13,182	13,182	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△515	△515		
他団体出資等分の増加	16			16
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△1			△1
その他	△2,779	△1,293	△1,486	
本年度純資産変動額	17,473	13,012	4,445	16
本年度末純資産残高	905,263	966,497	△63,567	2,333

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和02年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	429,581
業務費用支出	109,720
人件費支出	40,394
物件費等支出	59,394
支払利息支出	478
その他の支出	9,454
移転費用支出	319,861
補助金等支出	217,587
社会保障給付支出	101,805
その他の支出	470
業務収入	454,344
税収等収入	256,049
国県等補助金収入	180,141
使用料及び手数料収入	12,318
その他の収入	5,835
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	24,763
【投資活動収支】	
投資活動支出	38,491
公共施設等整備費支出	11,219
基金積立金支出	25,184
投資及び出資金支出	1,116
貸付金支出	81
その他の支出	891
投資活動収入	21,268
国県等補助金収入	7,162
基金取崩収入	11,925
貸付金元金回収収入	103
資産売却収入	345
その他の収入	1,733
投資活動収支	△17,222
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,873
地方債等償還支出	4,699
その他の支出	2,174
財務活動収入	761
地方債等発行収入	760
その他の収入	2
財務活動収支	△6,112
本年度資金収支額	1,429
前年度末資金残高	14,824
比例連結割合変更に伴う差額	△45
本年度末資金残高	16,207
前年度末歳計外現金残高	6,305
本年度歳計外現金増減額	104
本年度末歳計外現金残高	6,409
本年度末現金預金残高	22,616

作成基準（注記）

重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法（貸借対照表）

取得原価（※1）が判明しているものは、原則として取得原価とし、不明なものは、再調達原価（※2）としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。また、物品は取得価額が100万円以上のものを資産として計上しています。

※1：当該資産の取得にかかる直接的な対価のほかに、付随費用を加えた合計額

※2：当該資産を再び取得すると仮定した場合の予想原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法（貸借対照表）

定額法により算定しています。なお、耐用年数については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準じた取り扱いをしています。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金（貸借対照表）

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年の不納欠損の状況を踏まえ、次の区分ごとの期末における収入未済額（ただし、貸付金は貸付残高）に対して、各不納欠損率を乗じた額を回収不能と見込まれる額として計上しています。

(一般会計)

区 分	不納欠損率
貸付金	11.77%
特別区税	21.98%
その他(※)	7.08%

※生活保護費返還金等

(国民健康保険特別会計)

区 分	不納欠損率
保険料	29.32%
その他(※)	12.31%

※一般被保険者返納金等

(介護保険特別会計)

区 分	不納欠損率
保険料	27.45%
その他(※)	4.65%

※介護サービス事業所からの返還金等

(後期高齢者医療特別会計)

区 分	不納欠損率
保険料	19.89%
その他	計上なし

イ 賞与等引当金（貸借対照表）

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、令和2年3月31日までに発生していると見込まれる額を計上しています。

6 資料[作成基準(注記)]

ウ 退職手当引当金（貸借対照表）

職員に対する退職手当の支給に備えるため、原則として、当年度末に職員全員が自己都合退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当に相当する額を計上しています。

（４）リース取引の処理方法（貸借対照表）

ファイナンス・リース取引は、物品購入に準じた会計処理によっています。契約１件あたりのリース総額が３００万円を超えるものを資産として貸借対照表に計上しています。

（５）資金収支計算書における資金の範囲（資金収支計算書）

地方自治法第２３５条の４第１項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

（６）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。

追加情報

（１）対象範囲（対象とする会計名）

令和元年度決算における財務書類は、「①一般会計等財務書類」、特別会計を合わせた「②全体財務書類」、足立区の関連団体を含めた「③連結財務書類」の３区分を対象に作成しています。区分ごとの対象会計・団体は以下の表のとおりです。

③ 連結財務書類	② 全体財務書類	①一般会計等財務書類		足立区一般会計
				※地方公営事業会計以外の特別会計 ：足立区は該当無し
		地方公営事業会計	特別会計	足立区国民健康保険特別会計 足立区介護保険特別会計 足立区後期高齢者医療特別会計
		一部事務組合 広域連合 地方独立行政法人 地方三公社 第三セクター 等		足立区土地開発公社 公益財団法人足立区体育協会 公益財団法人足立区勤労福祉サービスセンター 公益財団法人足立区生涯学習振興公社 足立市街地開発株式会社 一般財団法人足立区観光交流協会 特別区人事・厚生事務組合 特別区競馬組合 東京二十三区清掃一部事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合

- (2) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和2年4月1日～令和2年5月31日）の現金受払い等終了後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

連結財務書類

(1) 連結財務書類作成のための基本的事項

足立区の連結財務書類は、全体財務書類と連結対象団体（31 ページ）の財務書類を単純合算し、内部取引を相殺消去したものです。

連結対象団体の財務書類は固有の会計基準等に基づき作成されているため、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を参考に必要な表示科目の読替えを行っています。

(2) 出納整理期間

出納整理期間を設けていない連結対象団体と出納整理期間を設けている足立区との間で、出納整理期間中に現金の受払い等を行った場合は、その間に現金の受払い等があったものとして調整しています。

(3) 比例連結の対象団体

一部事務組合、広域連合は、各構成団体の経費負担割合に比例して連結の対象としています。

団体名称	足立区の 経費負担割合	
	30 年度	元年度
特別区人事・厚生事務組合	4.37%	4.37%
特別区競馬組合	4.35%	4.35%
東京二十三区清掃一部事務組合	7.24%	7.10%
東京都後期高齢者医療広域連合	4.91%	4.81%

